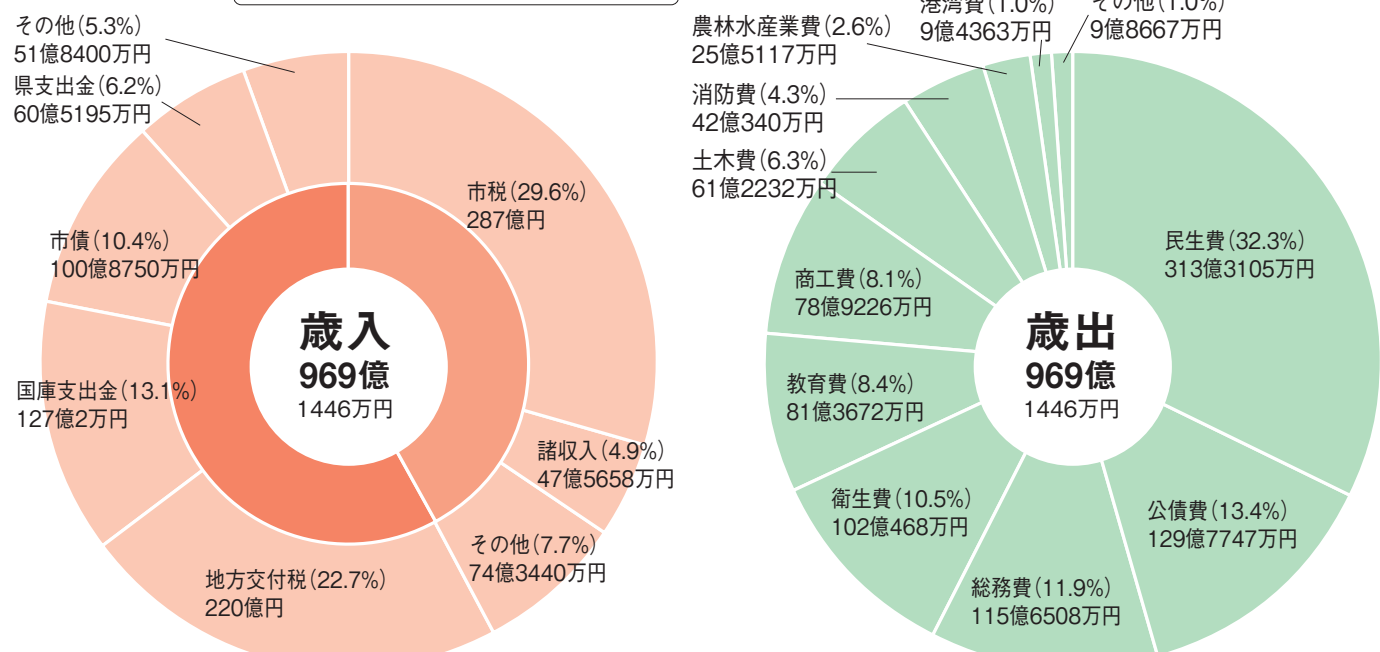


一般会計の内訳



■依存財源:国などに頼って確保する財源 ■自主財源:市が独自で確保できる財源 ※グラフの各数値は四捨五入しており、計とは一致しない場合があります。

予算額を市民1人当たりにする...

入ってくるお金 (歳入)

市独自の収入	112,774円
市税	18,690円
諸収入	29,213円
その他	160,677円
計	160,677円
国などからの収入	
地方交付税	86,447円
国庫支出金	49,903円
市債	39,638円
県支出金	23,781円
その他	20,369円
計	220,138円
市民1人当たり計	380,815円

使うお金 (歳出)

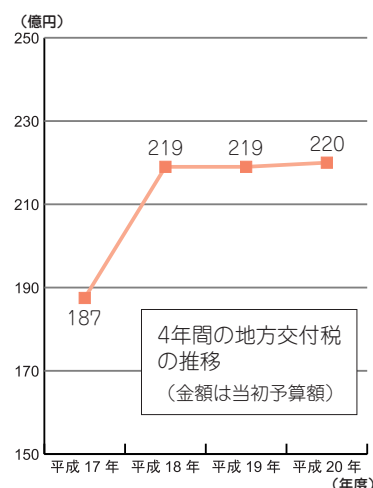
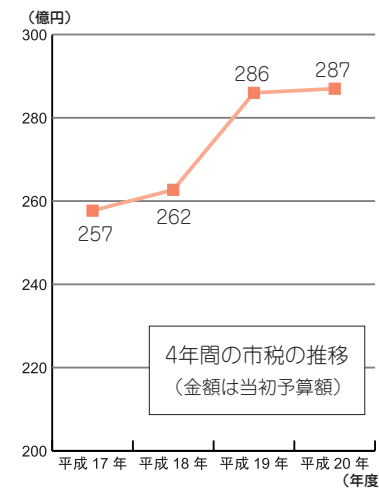
民生費	123,112円
公債費	50,994円
総務費	45,444円
衛生費	40,098円
教育費	31,972円
商工費	31,012円
土木費	24,057円
消防費	16,517円
農林水産業費	10,025円
港湾費	3,708円
その他	3,876円
計	380,815円
市民1人当たり計	380,815円

左図のように、本市では、市民1人当たり380,815円の予算となっています。これに対し市独自の収入は約4割。残りは国や県からの交付金や借金などでやりくりしています。

※2月1日現在の人口 254,492人で計算しています。

市税

市税は、市民税や固定資産税など直接市の収入となるお金です。歳入の中でも29.6%と最も高い割合となっています。市町村合併や国による税制改正の影響で増加していますが、少子高齢化や不況などの影響で今後大幅な伸びは期待できない状況となっています。



地方交付税

地方交付税とは、全国どの地域に住む人も一定の行政サービスが受けられるように、国が所得税や酒税などの国税の一部を地方に交付する「国が地方に代わって集める地方税」とも言える地方固有の財源です。

市債・公債費

市債とは借金、公債費とは借金の返済金のことをいいます。市では公共施設の建設などの事業を実施する場合、できるだけ国や県からの補助金(返済不要)を使うように計画を立て、不足する分を市債などで賄っています。平成18年度末の市の借金の残高は約1172億円。市民1人当たりになると約46万円になります。

特集2
平成20年3月
定例市議会

佐世保市の当初予算

佐世保市の家計簿に当たる「当初予算」。厳しい財政状況の中、お金の使い道も「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」という考え方で作られています。でも予算と聞いて「難しくて分かりにくい」と感じている人も多いのでは？ まずは予算の仕組みからお知らせします。

予算ってな〜ん？

予算とは、その年の4月1日から翌年の3月31日までの間に、市役所にいくらお金が入ってきて(歳入)、それをどんなことに使うのか(歳出)を計画した家計簿のようなものです。家計簿でいう給料やボーナスが「歳入」、生活費や借金の返済などが「歳出」に当たります。

めた財布です。民生費や衛生費など目的ごとに14の項目に分かれています。これらの経費は、主にわたしたちが納める税金で賄われています。

特別会計は、介護保険は介護保険料で、公営住宅は家賃でといったように、経費と収入が同じ仕事のものをもとめた財布です。本市では、卸売市場や国民健康保険など12の特別会計を設けています。

企業会計は、原則として税金を使わずに、民間会社と同じように独立採算制で仕事を行うものをもとめた財布です。本市では上・下水道、交通、病院の4つの企業会計があります。



市役所の3つの財布

市役所の予算は、その仕事の性質によって「一般会計」「特別会計」「企業会計」という3つの財布に分けています。

一般会計は、福祉事業、ごみの収集、道路や学校の整備など、わたしたちの生活全般に関する仕事をまと

一般会計 96,914,458千円

歳入予算では、市税を287億円(対前年6月補正後0.3%増)、地方交付税を220億円(同0.9%減)とほぼ横ばいに見込んでいます。不足する財源を補うための基金取り崩しは、前年並みの約29億8000万円。市の借金にあたる市債は約101億円になっています。

歳出予算では、生活保護費や保育所運営費などの民生費が最多で313億3105万円(同0.9%増)、次に公債費129億7747万円(同2.0%増)、総務費115億6508万円(同8.0%増)となっています。

一般会計では昨年と比べて約18億円の増となっていますが、これは、高砂街区再整備、水族館整備など建設事業費の増(約7億1000万円)、焼却灰溶融施設の稼働に伴う管理経費の増(約4億円)、子育て支援・障がい者支援など扶助費の増(約1億6000万円)などによるものです。

特別会計 68,069,988千円

特別会計は、約237億円の減となっていますが、これは主に後期高齢者医療制度の開始に伴う同事業会計の増(約27億円)、老人保健医療特別会計の減(約252億円)などによるものです。

企業会計 37,577,133千円

企業会計は、約40億円の増となっていますが、これは上・下水道事業の企業債償還等の増(約33億円)、総合病院小児科の診療体制の整備等の増(約9億円)、交通事業の経費節減等の減(約2億円)などによるものです。

◎当初予算の概要 (単位:千円)

区分	H20年度	H19年6月補正後	増減額	増減率
一般会計	96,914,458	95,073,629	1,840,829	1.9%
特別会計	68,069,988	91,801,187	△23,731,199	△25.9%
住宅事業	2,762,425	2,426,047	336,378	13.9%
国民健康保険事業	27,876,955	29,392,351	△1,515,396	△5.2%
競輪事業	11,173,902	12,088,481	△914,579	△7.6%
卸売市場事業	1,444,451	1,368,267	76,184	5.6%
災害共済事業	39,515	39,927	△412	△1.0%
老人保健医療事業	2,741,965	27,966,362	△25,224,397	△90.2%
地域交通体系整備	80,963	81,463	△500	△0.6%
土地取得事業	147,951	73,144	74,807	102.3%
介護保険事業	18,961,695	18,258,657	703,038	3.9%
交通船事業	59,405	55,824	3,581	6.4%
集落配水事業	56,768	50,664	6,104	12.0%
後期高齢者医療事業	2,723,993	-	2,723,993	-
企業会計	37,577,133	33,564,025	4,013,108	12.0%
水道事業	10,980,749	9,470,026	1,510,723	16.0%
下水道事業	9,991,750	8,253,270	1,738,480	21.1%
交通事業	2,062,535	2,252,863	△190,328	△8.4%
総合病院事業	14,542,099	13,587,866	954,233	7.0%
合計	202,561,579	220,438,841	△17,877,262	△8.1%